

キャッチフレーズ

さがみはらの持続的発展に向けた環境共生都市の実現と地域特性を生かした産業の振興

局・区の運営の責任者

環境経済局長 石川 敏美

経済部長 新津 昭博 環境共生部長 森 晃 資源循環部長 北村 美仁

局・区の役割・目標

1. 環境共生都市の実現を図ります。	人と自然が共生し、環境負荷の少ない持続可能な社会を築くため、局内の横断的な事務事業の連携により、豊かな自然環境の保全、快適な生活環境の創造、自然等の地域資源を生かした観光や林業の振興を推進するとともに、循環型社会の形成に向けた市民、事業者、行政が一体となった取組みを進めます。
2. 活力ある産業の振興を図ります。	市民の豊かな暮らしの実現と「広域交流拠点都市」として相応しい活力ある地域社会を創出するため、地域特性を生かした既存産業の活性化や成長産業などの起業・立地の促進、雇用の促進を図ります。
3. 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い産業構造の構築及び長期化する震災影響対策に取り組めます。	市内中小企業を対象にBCP(事業継続計画)策定を支援するとともに、市民の生活環境を守るための放射線対策、広域的な対応を求められている被災地ののれき処理対策等に引き続き取り組みます。

局・区経営の視点・方針

1. 現場を第一主義として、市民目線で事業課題に取り組めます。
2. 職員一人ひとりが資質の向上を意識し、組織全体の政策能力の向上を目指します。
3. アカウンタビリティ(説明責任)を果たします。
4. コンプライアンス(法令・規律の遵守)の徹底、交通事故の防止に努めます。
5. ワーク・ライフ・バランスに率先して取り組みます。
6. チーム力の向上と明るい職場づくりに努めます。

現状と課題

	現 状	課 題
1	環境配慮やエネルギー問題に対する市民の関心はより一層高まっており、身近な暮らしの中から取り組める地球温暖化対策の推進が求められている。	自然と調和した都市づくりを進めるため、本市に相応しい環境影響評価制度の構築を図るとともに、地球温暖化対策として、再生可能エネルギーの導入促進や省エネなど、市民、事業者、行政が一体となって取り組む必要がある。
2	大量生産、大量消費、大量廃棄型の現在の社会経済システムは、ごみの大量発生とその処理に伴う環境への負荷やコストの増大を招くため、資源循環型社会への転換が求められている。	市民、事業者がごみ問題を自らの問題ととらえ、ごみの減量行動を進める仕組みやごみを資源として循環させるシステムの構築が必要となっている。
3	市民生活や事業活動に伴い排出されるごみを適正に処理し、ごみの不法投棄や散乱を防止し、清潔なまちづくりを進めるため、市民、事業者、行政の協働による取組みが求められている。	ごみを取り巻く社会情勢の変化への対応や経済性、効率性を考慮したごみ処理体制の整備が必要である。
4	本市の豊かな森林は、水源かん養機能の向上や地球温暖化の防止、生物多様性の確保など、様々な機能が期待されている。	森林所有者や森林組合、神奈川県の水環境保全・再生事業との連携等による適切な森林管理及び地球温暖化対策に取り組む必要がある。
5	やすらぎと潤いがあふれる自然環境を次代へつなぐため、魅力ある公園づくりやみどり豊かな都市空間の創造に向けた取組みの推進が求められている。	水とみどりを保全・再生・活用し、多様な生物の生息・生育環境を守り、人と自然が共生する都市づくりが必要である。
6	人々の生活や事業活動を通じ環境負荷は増大していることから、安全で快適な生活環境の創出に向け、大気、水、土壌などの市民生活を取り巻く環境の保全が求められている。	市民の良好な生活環境の保全を図るため、環境監視や発生源対策等により環境汚染の未然防止に取り組む必要がある。
7	市内製造業における技能の継承など、ものづくりに携わる人材の育成・確保が課題となっている。また、不安定な雇用情勢に加えて、ニート状態にある若者の数が依然として高水準にあることや、フリーターの高齢化、新卒者の就職率の低下、女性の再就職が困難であるという状況にある。	熟練技術者からの技能継承への支援や、学校と連携したインターンシップなどの取組みを図る必要がある。また、就労困難な若年層、女性に対し就労支援策を図り地域雇用の下支えを行う必要がある。
8	都市のにぎわいと活力を底上げするため経済・都市基盤の充実を図り、より強固な産業集積基盤の形成が求められている。	広域交通ネットワークの整備に合わせた製造業等の立地促進と産業用地創出に向けた取組みが必要となっている。

	現 状	課 題
9	輸出環境の改善や国の経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復の期待感が高まっているが、市内中小企業を取り巻く経営環境は、景気回復を実感するまでには至っていない。	市内経済の安定化を図るため、産業支援機関等と連携し実態に即した中小企業への支援や雇用対策などの経済対策を講じていく必要がある。
10	市外への購買力の流出や商店会の加入率の低下などによる商店街の衰退への対応が求められている。	商店街の活性化を図るため、時代のニーズや買い物客のニーズに合ったサービスの提供に取り組むとともに、中心市街地における商店街等が取り組むにぎわいづくりへの支援や空き店舗対策等に取り組む必要がある。
11	農業従事者の高齢化や後継者不足による農地の荒廃化などへの対応が求められている。	都市農業を推進するため、関係機関と連携し、農地の保全と活用に取り組む必要がある。
12	市内の森林は、市の面積の約6割を占めているが、生活様式などの変化により、現在では森林の多い津久井地域の市民でも森林に接する機会が少なくなっている。また、本市の森林は、木材価格の低迷や林業労働者の減少、林業経営における採算性の悪化などから、手入れ不足の森林が増えている。	多くの市民等が森林に関する情報を身近に触れる機会や森林づくり活動に気軽に参加できる機会、子どもたちが環境学習を受ける機会を増やすなど、森林・林業に対する理解を深める必要がある。また、津久井産木材のブランド化など、木材の利用拡大に取り組むなど、地産地消の促進を図る必要がある。
13	都市の魅力と豊かな自然資源を生かした観光交流の促進や「潤水都市 さがみはら」を合言葉としたシティセールスへの取り組みが求められている。	都市型の観光交流を通じたにぎわいづくりや水源地域の自然、歴史、文化を生かした体験・交流型のプログラムの提供、観光を担う人材の育成等に取り組む必要がある。また、「潤水都市 さがみはら」を広くPRするための観光イベント等にも取り組む必要がある。

広域連携を視野に入れた取り組み

首都圏南西地域産業活性化フォーラムを開催し、相模原市・町田市を中心とした県央地域の産学連携・企業間連携による新ビジネスの創出を支援するとともに、一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）と連携し埼玉県南西部、東京都多摩地域及び神奈川県中央部の産業ネットワークを活用した産業支援を実施する。また、「さがみロボット産業特区」等の広域的な産業集積の枠組みを活用し、地域経済の活性化を実現する。

相模原市（相模湖地域・藤野地域）、八王子市を東西方向に結ぶ国道20号甲州街道周辺において、自然景観や歴史的な資源の活用、道路の新しい活用形態の構築等を目的として、自治体の枠を超えた甲州夢街道（相模湖・藤野エリア・八王子）を構成し、目的達成に向けた協議及び事業を行う。

重点目標(H24評価とH25目標)

【 :H24単年度目標、 :H24・25継続目標、新:H25新規目標】

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
1. 環境共生都市の実現を図ります。						
1-1	省エネルギー対策普及促進事業	市民、事業者等の省エネルギー活動の促進を図るため、家庭部門における省エネルギーの普及啓発とともに、中小事業者に対する省エネルギー対策支援などを実施する。	1世帯当たりの年間CO ₂ 排出量:減少 省エネナビ市民モニター実施件数:100件 (仮称)地球温暖化対策推進条例の制定	実績 最新の実績値(H22年度):2.78t CO ₂ /世帯 実績件数:58件 12月に地球温暖化対策推進条例を制定 評価 基準年(H18年度)から横ばい目標件数には達しなかったが、利用者は高い節電実績を上げており、更なる制度周知や機器の活用方策を検討する必要がある。 予定どおり制定	1世帯当たりの年間CO ₂ 排出量:減少 条例に基づく計画書制度の効果的な運用 中小規模事業者向け支援策の効果的な実施	
1-2	環境影響評価制度の構築	本市の地域特性等を考慮した独自の環境影響評価制度を構築し、環境に配慮した事業の誘導を目指す。	(仮称)相模原市環境影響評価条例制定に向けた検討を進める。	実績 ・アセス制度の検討を進めるため、環境審議会の増員を図り、H24年10月市長から審議会に対し、本市における当該制度のあり方について諮問した。 ・諮問を受け、「環境影響評価制度検討部会」を設置した。 評価 ・検討会を3回、検討部会を3回開催し、検討を進めた。	・本市の当該制度のあり方について答申を受け、年度内に条例を制定する。 ・当該制度の運用に資するため、技術指針の作成に着手する。 ・同様に、自然環境基礎調査を委託事業により実施する。	
1-3	再生可能エネルギー等導入促進事業(太陽エネルギー)	太陽エネルギー利用設備の更なる導入促進に向け、太陽光発電システムの設置補助事業などを推進する。	住宅用太陽光発電システム設置補助件数:915件 大規模太陽光発電設備の導入準備	実績 補助件数:1,168件 プロポーザル方式による事業者の決定 評価 12月に200件分の補正予算を組み市民ニーズへの対応を図り、目標を上回って達成した。 予定通り進行。	補助件数:930件 メガソーラー運転開始	
1-4	再生可能エネルギー等導入促進事業(BDF)	家庭から排出される使用済み食用油をバイオディーゼル燃料(BDF)にリサイクルして使用する。	実証実験の実施 BDF化運営システムの構築検討	実績 高品質BDFによる実証実験を継続して実施した。 関係課による打合せ会議を実施した。 評価 予定どおり実施 今後の推進方策を検討した。	BDF化運営システムの構築検討	
1-5	脱温暖化まちづくり推進事業	地球温暖化対策推進基金の有効活用を図るとともに、次世代クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた電気自動車の購入奨励制度などを推進する。	基金積立額:5,300万円 電気自動車購入奨励台数:90台	実績 5,061万円 51台 評価 目標額を下回ったが、基金周知の成果があり、平成23年度は実績のなかった寄附が2件(48万円)あった。 県の補助制度廃止や今後の国の施策動向等を踏まえ、より効果的な普及策の検討が必要。	5,300万円 30台	
1-6	環境を守る担い手の育成事業	環境について考える機会や情報を提供するとともに、環境活動に取り組む市民・事業者・団体などに対する支援などを通じて、環境と共生する人づくりを推進する。	パンフレットの作成 年次報告書の発表 さがみはら環境まつりの開催	実績 「エコくんのeco作戦」などの啓発冊子を作成し、市内小学生(4年生)へ配布した。 年次報告書を作成した。 さがみはら環境まつりを9月30日に開催した。 評価 - 予定どおり実施	パンフレットの作成 年次報告書の発表 さがみはら環境まつりの開催	
1-7	地球温暖化対策地域協議会活動支援事業	市民・事業者・行政等の連携・協働の場として地域協議会を設立し、日常生活における温室効果ガスの排出削減するための活動により温暖化対策の推進を図る。	(仮称)地球温暖化対策地域協議会設立準備会の設置及び地域協議会の設立 ・設立イベントの開催	実績 ・さがみはら地球温暖化対策協議会について平成25年3月2日に設立総会を開催した。 ・協議会の設立を広く周知するため、温暖化防止フォーラムを開催した。 評価 予定どおり実施	協議会の地球温暖化対策の促進に向けた普及啓発、情報提供などの活動を支援する。	

	事務事業名	平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
		事務事業の概要	指標・目標		
1-8	環境情報センターの管理運営	環境情報センターにおいて開催する環境講座等により、本市の環境情報を市民へ広く提供し、多様な主体の環境意識の向上・市民の環境への関心を醸成する。	事業参加者目標人数の達成率:75%	実績 達成率:95% アクセス件数:281,209件 登録プログラム数:120件	事業参加者目標人数の達成率:80% 環境情報センターのホームページへのアクセス件数(H23年度から増加) エコネットの輪に登録してあるプログラム数(H23年度から増加)
	環境情報センターのホームページへのアクセス件数(増加) エコネットの輪に登録してあるプログラム数(増加)		評価 目標を上回って参加している、順調に増加している		
1-9	自然環境観察員制度の運用	自然環境観察員制度により自然環境に関する環境教育を推進する人材の育成を図る。	登録人員の数を指標・目標とする(増加)	実績 登録人数:101人	登録人員の数を指標・目標とする(H23年度から増加)
	評価 順調に増加している				
1-10	家庭ごみの減量化、資源化推進事業	4Rを推進し、家庭から排出される一般ごみの排出量を減らし、資源分別回収を推進する。また、コミュニティによるごみの減量化・資源化を図るため、地域団体等の活動を支援する。	市民1人1日当りの家庭ごみ排出量(530g以下) リサイクル率(20%以上)	実績 市民1人1日当りの家庭ごみ排出量(535g) リサイクル率(20.9%) 暫定値	市民1人1日当りの家庭ごみ排出量(525g以下) リサイクル率(21.6%以上)
	評価 家庭ごみ排出量は目標を達成できなかったが、前年度(544g)と比較して着実にごみの量が減少した。また、リサイクル率は目標を上回り、ごみの減量化・資源化が推進された。				
1-11	事業系ごみの減量化資源化促進事業	事業系ごみの減量化・資源化を促進するため、指導、周知及び啓発を図る。	事業系一般廃棄物(49,000t以下)	実績 搬入量50,200t(暫定値)	事業系一般廃棄物 平成30年度目標(44,600t以下)に向け取り組む
	評価 景気の動向等を受け搬入量が微増した。				
1-12	エコショップ等認定制度	事業者等の環境保全に対する意識の高揚を図るため、ごみの減量化・資源化の推進に取り組む市内小売業店舗をエコショップ等として認定し、その拡大に取り組む商店会団体の活動を支援する。	エコ商店街促進奨励金制度の普及を図る	実績 エコ商店街2件に奨励金を交付した。	エコ商店街促進奨励金制度の普及を図る
	評価 今後、更に普及促進を図る必要がある。				
1-13	循環型社会普及啓発事業	資源循環型社会の形成に向けて、4R推進に対する市民意識の醸成を図るため、情報提供や啓発活動を行うとともに、ごみの減量化・資源化を行う市民等を支援する。	市民1人1日当りの家庭ごみ排出量(530g以下) リサイクル率(20%以上)	実績 市民1人1日当りの家庭ごみ排出量(535g) リサイクル率(20.9%) 暫定値 相模原ごみDE71大作戦の実施(240回) リサイクルプレスの発行(26万部)	市民1人1日当りの家庭ごみ排出量(525g以下) リサイクル率(21.6%以上)
	評価 ごみの減量化・資源化を図るため、積極的な事業展開を行った。				
1-14	きれいなまちづくりの日の推進	市民との協働によるきれいなまちづくりに関する施策の充実のため、5月30日をきれいなまちづくりの日と制定し、市民等や事業者の間に「きれいなまちづくり」を推進することについての意欲の醸成を図り、地域の団体等の活動支援を行う。	きれいなまちづくりの日の周知啓発を図る 市民地域清掃の実施状況 自治会実施率(100%)	実績 きれいなまちづくりの日啓発キャンペーンを相模大野駅、橋本駅、相模原駅周辺の3駅同時実施 参加者 88団体 603名 市民地域清掃の自治会実施率(76.8%)	きれいなまちづくりの日の周知啓発を図る 市民地域清掃の実施状況 自治会実施率(100%)
	評価 初回となるきれいなまちづくりの日啓発キャンペーンは、自治会、商店会以外にスポーツ団体、ボランティア団体、企業等多様な団体、年齢層の参加を得た。				
1-15	廃棄物処理施設の整備	旧南清掃工場の解体・跡地利用、北清掃工場の長寿命化計画策定、北清掃工場の将来のあり方の検討、一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設建替、次期最終処分場の整備に向けた検討を行う。	旧南清掃工場の解体工事に着手 北清掃工場の長寿命化計画を策定 一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設の建替工事に着手	実績 旧南清掃工場の解体工事に着手した。 北清掃工場の長寿命化計画策定業務委託を実施した。 一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設建替工事に着手した。	旧南清掃工場解体工事(H26年度まで継続) 北清掃工場の長寿命化計画を策定 一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設建替工事(H26年度まで継続) 次期最終処分場の整備に向けた検討
	評価 とも予定どおり実施				

	事務事業名	平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性	
		事務事業の概要	指標・目標			実績・評価等
1-16	一般ごみ収集業務の民間委託化の推進	<p>一般ごみ収集業務の一層の効率化を図るため、平成23年度から段階的に民間委託を進める。</p> <p>・計画的・段階的な民間委託の検討・調整</p>	実績	<p>・2回目(H25年10月)の民間委託の調整・庁議を行った。</p>	<p>・2回目(10月)の民間委託の実施</p> <p>・計画的・段階的な民間委託の検討・調整</p>	
	評価		<p>・2回目(H25年10月)の民間委託の実施に向けて検討・調整を予定どおり行うことができた。</p>			
1-17	美化推進・不法投棄防止対策事業	<p>不法投棄を防止し、良好な生活環境を確保するため、不法投棄多発箇所の重点的なパトロールや監視カメラによる監視を行う。また、不法投棄防止パートナーシップ協定を締結した市民団体を支援するなど不法投棄防止対策を推進する。</p> <p>・市管理地及びごみ集積所の不法投棄回収量の減少</p>	実績	<p>・不法投棄回収量324.72t(対前年比2.4%増) 前年度数値(H24集計中)</p> <p>・監視カメラ66台(旧市30台(うち1台は移動式)津久井36台)についてシステム及び設置箇所の見直しを行った。</p> <p>・まち美化キャンペーン(橋本駅南口、相模大野駅、相模原駅周辺)参加者合計110名、啓発品配布合計878名</p> <p>・空き缶等散乱防止重点地区美化アダプト制度実施団体7団体</p> <p>・不法投棄撲滅キャンペーン(津久井地域)実施日11/17 参加者83名 回収量200kg 実施場所 緑区小倉</p>	<p>・市管理地及びごみ集積所の不法投棄回収量の減少</p>	
	評価		<p>・まち美化キャンペーン参加者の増加や街美化アダプト制度を活用する団体として、新たに4団体の参加を得るなど、市民との協働、美化意識の啓発が図られた。</p> <p>・システムを見直したことで経費の節減ができ、またより効果のある抑止・監視が継続できた。</p> <p>・移動式の導入は監視の機動力を高めることができた。</p>			
1-18	水源の森林づくり事業	<p>水源の森林づくりエリア内における私有林の所有者と協力協約を締結し、間伐・枝打ち等の適切な森林管理の支援を行う。</p> <p>・私有林の間伐等 152ha 協力協約締結 80ha</p>	実績	<p>間伐等整備 146.46ha 協力協約締結 70.97ha</p>	<p>間伐材等整備 165ha 協力協約締結 83ha</p>	
	評価		概ね予定どおり実施			
1-19	私有林(民有林)整備事業	<p>地域水源林エリア内における私有林の所有者と協力協約を締結し、間伐・枝打ち等の適切な森林管理の支援を行う。</p> <p>・私有林の間伐等 1.8ha</p>	実績	<p>・私有林の間伐等 0.51ha</p>	<p>・私有林の間伐等 1.8ha</p>	
	評価		<p>・隣接地との境界を特定することが困難であったため、目標値を下回った。</p>			
1-20	地域水源林保全・再生事業	<p>相模川沿岸樹林地について、上大島地区から順次下流方面へ計画的に伐採・間伐、剪定等を実施する。</p> <p>大島地区の樹林整備に伴う測量調査 6.10ha</p>	実績	<p>・大島地区の樹林整備に伴う測量調査 6.10ha</p>	<p>・上大島地区森林整備 1.6ha</p>	
	評価		<p>・予定どおり実施</p>			
1-21	市有林整備事業の推進	<p>水源の森林づくりエリア及び地域水源林エリア内における市有林の間伐・枝打ち等の適切な森林整備を行う。</p> <p>・市有林の間伐等 13.72ha</p>	実績	<p>・市有林の間伐等 15.74ha</p>	<p>・市有林の間伐等 10.24ha</p>	
	評価		<p>・目標を上回り実施</p>			
1-22	地場産木材の利活用促進事業(さがみはら森林ビジョン推進事業)	<p>「市民の森」の整備及び「さがみはら森林ビジョン実施計画」の策定 相模原森林整備計画の定期見直し</p>	実績	<p>相模原市市民の森検討委員会を設置し、候補地の選定及び基本構想について検討を実施</p> <p>「さがみはら森林ビジョン実施計画」を策定</p> <p>「相模原市森林整備計画」の定期見直し実施</p>	<p>・相模原市市民の森基本構想の策定</p> <p>・さがみはら森林ビジョン審議会の設置</p> <p>・(仮称)津久井産材利用拡大促進協議会の設置</p> <p>・(仮称)バイオマス利活用に関する協議会の設置</p>	
	評価		<p>予定どおり実施</p>			

	事務事業名	平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
		事務事業の概要	指標・目標		
1-23	林道整備事業	円滑な森林施業管理による木材の品質の向上や、搬出作業の負担軽減を図るため、林道整備事業を行う。	奈良本林道整備 180m 寺入沢林道 65m	実績 奈良本林道整備 193.5m 寺入沢林道整備 94.5m	奈良本林道整備 120m 寺入沢林道整備 80m
	評価 目標を上回り実施				
1-24	緑地の公有地化推進事業	近郊緑地特別保全地区等の公有地化を推進する。	0.3haの緑地を取得する。(相模原近郊緑地特別保全地区)	実績 ・相模原近郊緑地特別保全地区等の用地取得 0.59ha、購入額 220,000千円	0.63haの緑地を取得する。(相模原近郊緑地特別保全地区)
	評価 ・予定を上回って実施				
1-25	市民との協働による緑地の保全・活用事業	パートナーシップ協定に基づき、散策路整備や緑地等の保全活動を支援するとともに、街美化アダプト制度を活用し、緑地等の適正な維持管理を行う。	意見交換会の開催(2回)	実績 ・意見交換会の開催(1回)	意見交換会の開催 (1回)
	評価 ・意見交換会の開催は1回の開催だったが、情報共有は十分に図れた。				
1-26	里地里山保全等促進事業	里地里山を市民共有の財産として将来にわたり継承するため、地域住民等が行う活動の支援を行い、里地里山の保全等を促進する。	活動団体の支援を継続するとともに、新たな地域認定のための取り組みを進める。	実績 ・「小松・城北里山を守る会」の活動支援の継続 ・新たな地域認定のための取り組み	活動団体の支援を継続するとともに、新たな地域認定のための取り組みを進める。
	評価 ・予定どおり実施 ・関係団体と意見交換会を実施、認定には至らなかった。				
1-27	鳥屋猟区運営事業	鳥獣の保護と狩猟との調整を図り、鳥獣による生活環境・農林業・生態系に係る被害防止に努める。	鳥屋猟区の開猟。開猟期間平成24年11月15日から2月28日の32日間。 ・認可期間の更新に向けての方針確定とそれに基づく更新事務の推進。	実績 ・11月15日から2月末日までの間の計32日間を開猟。 ・入猟者数180人。入猟承認料1,134,000円 ・捕獲数26頭(シカ19頭、イノシシ7頭)。	県へ認可期間更新の申請を行う。 ・鳥屋猟区の開猟。開猟期間は平成25年11月15日から平成26年2月末日までの期間のうち32日間。
	評価 ・降雪の影響等があったが、前年度とほぼ同数の入猟者数となった。 ・猟区開設の効果を今後も維持するため、猟区を継続する方針を確定した。				
1-28	親水空間の保全・創出事業	ホテル舞う水辺環境の保全等の促進に関する条例による区域指定及び活動認定(支援)を行い、身近にある水辺環境の保全及び再生を促進するとともに、相模川散策路における利便向上のため、施設整備を実施する。	ホテル条例に基づく保全等活動区域を新規に1区域指定する。 田名望地地区への親水空間整備に係る測量を実施する。	実績 指定に向け関係団体と調整を進めた。 田名望地地区の測量	ホテル条例に基づく保全等活動区域を新規に1区域指定する。 田名望地地区の親水空間の整備
	評価 関係団体と調整中、指定には至らなかった。 予定どおり実施				
1-29	相模川ふれあい科学館再整備事業	アスベスト除去対策や施設の老朽化への対応を図るとともに、相模川流域の広域的な情報発信施設としての機能向上を図るため、再整備事業を実施する。	平成24年9月以降に工事着手する。 (平成26年3月リニューアルオープン予定)。	実績 ・平成24年8月末に一時休館し、備品等整理の後、10月以降順次工事着手した。	新たな指定管理者の指定 ・平成26年3月リニューアルオープン。
	評価 ・予定どおり実施				
1-30	環境監視測定事業	市民の良好な生活環境の保全を図るため、環境監視等により環境汚染の未然防止に努める。	大気規制基準適合率 99.0% 水質規制基準適合率 99.0% 調査測定地点環境基準適合率 88.4% アスベストなどに起因する健康被害未然防止策の推進 土砂等の埋立て等の規制に関する条例の適正な運用	実績 大気規制基準適合率 100.0% 水質規制基準適合率 98.7% 調査測定地点環境基準適合率 87.1% 大気中アスベスト定期測定(定点5箇所、年4回測定 結果:0.056本/L以下) 土砂等の埋立て等の規制に関する条例の許可件数:4件	大気規制基準適合率 95.0% 水質規制基準適合率 95.0% 調査測定地点環境基準適合率 87.1% アスベストなどに起因する健康被害未然防止策の推進 土砂等の埋立て等の規制に関する条例の適正な運用
	評価 大気規制基準適合率については、高い適合率を維持できている。 水質規制基準適合率については、高い適合率を維持できている。 調査測定地点環境基準適合率については、高い適合率を維持できている。 大気中のアスベストについては、基準はないが、参考として「特定粉じん発生施設の敷地境界基準10本/L」と比較して低い数値である。 土砂等の埋立て等の規制に関する条例の適正な運用ができた。				

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
1-31	し尿処理施設の整備		・津久井クリーンセンターし尿処理施設の老朽化に伴い建替え整備を行う。	実績 ・津久井クリーンセンターし尿処理施設建替工事に着手した。	・津久井クリーンセンターし尿処理施設建替工事(H27年度まで継続)	
				評価 ・予定どおり実施		
1-32	都市緑化推進事業(民有地の緑化)		緑地面積の現状維持(39箇所8.6ha)	実績 ・緑地面積 41箇所 8.8ha	・緑地面積の現状維持(39箇所 8.6ha)	
	市街化した地域における保存樹林・樹木の指定などによる民有地の緑化や公共施設の緑化を推進する。			評価 ・現状維持することができた。		
1-33	都市緑化推進事業(公共施設緑化)		出展業者の今後の意向を確認し、見本園の充実を図る。	実績 ・出展業者の意向確認結果、2社が撤退 ・空いた区画にて、協働事業提案制度「お花ふれあいプロジェクト」を提案 ・市のブースはみどりの協会配布の花苗により維持管理	・見本園の今後の在り方を研究し、充実を図る。	
	同上			評価 ・協働事業提案制度は見送られたため、業者募集を図る必要がある。		
1-34	都市緑化推進事業((公財)みどりの協会補助金)		・市民緑化事業の花苗などの配布団体数 251団体(現状維持)	実績 配布団体数 260団体	・市民緑化事業の花苗などの配布団体数 265団体	
	同上			評価 予定どおり実施		
1-35	緑道ネットワーク化事業		維持管理を実施する。	実績 未整備区間の維持管理を実施		
	市内にある公園・緑地を緑道で結び、都市緑化の推進を図り、快適で心の豊かさを感じる都市環境を形成する。			評価 未整備区間の維持管理を実施		
1-36	街区公園整備事業		(仮称)橋本5丁目公園整備 (仮称)相武台前公園整備	実績 (仮称)橋本5丁目公園整備 (仮称)相武台前公園整備	(仮称)上溝本久公園の測量・実施設計 (仮称)上鶴間本町1丁目公園整備工事	
	生活に身近なオープンスペースや、災害時における避難場所の確保のため、街区公園の整備を行う。			評価 予定どおり実施		
1-37	相模原麻溝公園整備事業		相模原麻溝公園(仮称)第2競技場整備工事 雨水貯留槽等整備	実績 相模原麻溝公園(仮称)第2競技場整備工事 雨水貯留槽等整備	(仮称)第2競技場整備工事	
	「参加と感動のスポーツの森」を基本コンセプトに、健康づくり・体力づくりの拠点やアスリートの拠点として、本格的な競技場の整備を行う。			評価 整備工事に着手した。 予定どおり実施		
1-38	峰山霊園整備事業		「市営墓地の在り方検討委員会」において検討し、報告書をまとめる。	実績 「市営墓地の在り方検討委員会」において検討し、報告書を作成する。	普通墓所及び芝生墓所(480区画)の整備を行う。 市営墓地の在り方検討委員会の結果を踏まえ、整備計画の改訂に向けた、市営霊園に対するニーズ調査等を実施する。	
	市民の墓地需要を満たすため、霊園の整備を進める。			評価 予定どおり実施		
1-39	都市公園「長寿命化計画」策定事業		平成27年度の長寿命化計画策定にむけて、大規模公園の遊具についての現況調査を行う。	実績 長寿命化計画策定に向けて、大規模公園の遊具についての現況調査を行う。	平成27年度の長寿命化計画策定に向けて、10公園程度の街区公園を対象に予備調査、健全度評価を実施する。	
	都市公園における遊具、園内建築物、園内橋、その他公園施設の保守点検調査、耐震調査等を行い、施設の保全のための修繕、改修や撤去等の適切な管理計画を策定する。			評価 一部の公園について調査した。		

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
2. 活力ある産業の振興を図ります。						
2-1	ニート・フリーター就業支援事業		ニート、フリーターを対象とした若年者キャリア開発プログラム事業の実施 パーソナル・サポート・サービス事業の実施	実績 ・ニート、フリーターを対象とした若年者キャリア開発プログラム事業の実施	ニート、フリーターを対象とした若年者キャリア開発プログラム事業の実施 パーソナル・サポート・サービス事業の実施	
	ニート・フリーターと呼ばれる若者の自立を支援するため、「さがみはら若者サポートステーション」の運営や家族セミナー、若者キャリア開発プログラム事業の開催を委託する。			評価 ・予定どおり実施		
2-2	職業紹介事業		求職者支援講座の開催(年8回) キャリアカウンセリングの実施 ものづくり企業見学キャラバンの実施 新卒未就職者等人材育成事業や無料職業紹介事業の実施	実績 求職者支援講座の開催(年8回) キャリアカウンセリングの実施 ものづくり企業見学キャラバンの実施 新卒未就職者等人材育成事業や無料職業紹介事業の実施	求職者支援講座の開催(年8回) キャリアカウンセリングの実施 ものづくり企業見学キャラバンの実施 新卒未就職者等就業支援事業や無料職業紹介事業の実施	
	厳しい雇用情勢の改善を図るため、相模原市就職支援センターにおいて、就職に困難を抱えている方々を対象に、求人開拓、キャリアカウンセリング、求職者支援講座、就職情報の提供、職業紹介を実施する。			評価 ・ 予定どおり実施		
2-3	仕事と家庭の両立支援事業 働きながら子育てや介護をしやすい職場環境づくりの促進を図るため、家庭にやさしい取り組みをしている企業を表彰するとともに、市内の企業に取り組み事例を紹介する講演会などを通して啓発活動を行う。		・仕事と家庭の両立支援推進企業表彰の実施	実績 ・仕事と家庭の両立支援推進企業表彰の実施	・仕事と家庭の両立支援推進企業表彰の実施	
2-4	緊急雇用創出事業		緊急雇用創出事業の実施(24事業、184人を予定)	実績 ・緊急雇用創出事業の実施(23事業、220人採用)	緊急雇用創出事業の実施(10事業、133人を予定)	
	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、雇用・就業機会を実施するもの。			評価 ・概ね予定どおり実施		
2-5	工業用地の保全・活用事業		金原工業団地工業系地区計画、建築協定導入に向けた支援(会議3回開催) 宮下地区まちづくりを考える会活動支援(会議7回開催) 大野台地区準工業地域において地区計画導入についての企業ヒアリング5社。	実績 金原工業団地まちづくり協議会2回開催、宮下地区まちづくりを考える会8回開催。ヒアリングを行った結果、当該地域内に立地している企業において、工業の保全に対するニーズがあることを確認した。当該地域の現況では、地区計画導入まで期間を要するため、前段として建築協定を活用した保全策を講じることが必要と判断した。	金原工業団地工業系地区計画、建築協定導入に向けた支援(会議3回開催) 宮下地区まちづくりを考える会活動支援(会議7回開催) 大野台地区準工業地域において建築協定導入についての企業ヒアリング5社。	
	市内工業集積地(工業専用地域及び特別工業地区を除く)に対する工業系地区計画、建築協定導入に向けた支援を実施し、良好な操業環境の確保を図る。			評価 予定どおり実施 予定どおり実施 現況を鑑み、地区計画導入に向けた手法の見直しを行った。		
2-6	企業の立地促進事業		市外からの新規立地5件・市内企業の再投資7件の事業計画認定 金原工業団地西側地区における農地転用許可及び開発許可取得に向けた支援。	実績 市外からの新規立地2件、市内企業の再投資3件の立地計画認定。(総投資予定額63.7億円) 手続きが円滑に進行するよう、関係各課等との調整を行った。	市外からの新規立地5件、市内企業の再投資7件の立地計画認定 金原工業団地西側地区における農地転用許可及び開発許可取得に向けた支援。	
	製造業等の企業立地の促進と産業用地の創出に取り組むことにより、より強固な産業集積基盤を形成し、都市の力を底上げする経済・都市基盤の充実を図る。			評価 欧州や中国等の対外的な経済環境への不透明感や、円高等により、企業の国内への新規投資計画が引き続き低調となっているため、認定件数が目標を下回った。 当初スケジュールよりも多少の遅れはあるが、概ね予定どおり支援を進めている。		
2-7	ものづくり人材の確保・育成事業		セミナー2回、助成金の支給 市内中小企業紹介冊子を作成し、市内中学、高校、大学に配布。	実績 助成:15社(114人)、セミナー1回(12社:16人) 市内中小企業紹介冊子、データを作成し配布した。	セミナーの実施、助成金の支給 市内企業の経験豊富な人材を中小企業に派遣	
	市内中小企業の人材採用・育成などの詳細なニーズや経営課題の把握に努め、解決に向けた取り組みへの支援を行う。また、技術・技能向上を目的としたセミナーの開催や研修費用への助成を行う。			評価 予定どおり実施 冊子の作成以外に、ホームページにより企業PRも実施した。		
2-8	新技術実用化コンソーシアム形成支援事業		提案事業の募集を行い、採択する2事業への支援を行う。	実績 採択した2事業に対し支援を実施	提案事業の募集を行い、採択する2事業への支援を行う。	
	新技術、新事業創出のための共同研究体制(コンソーシアム)形成に向けた取組への支援策を創設し、実施する。			評価 ・予定どおり実施		

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
2-9	産業支援機関と連携した中小企業の支援	フォーラムの開催 3回 延べ参加者数 300人	実績	・フォーラムの開催3回 ・分科会(宇宙科学研究会)の開催3回 延べ参加者数 397人	・フォーラム開催3回 および分科会を開催 する。 延べ参加者数300人	
	評価		・JAXAとものづくり企業が連携したフォーラム分科会として宇宙科学研究会が発足。開催回数と参加者数ともに予定を上回り実施した。			
2-10	トライアル発注認定事業	認定製品 10製品	実績	・認定製品 13製品	認定製品 10製品	
	評価		・21製品の申込みがあり、目標を上回る認定製品数となった。			
2-11	中小企業融資制度	・利用者負担率の引下げを継続。	実績	・利用者負担率の引下げを継続し、利用の促進を図った。	・利用者負担率の引下げを継続	
	評価		・予定通り実施			
2-12	中心市街地の魅力向上事業	・商店会長を対象とした街の景況感のアンケート結果目標値「繁盛」「変わらない」の回答50%以上	実績	・「繁盛」「変わらない」の回答43%	・商店会長を対象とした街の景況感のアンケート結果目標値「繁盛」「変わらない」の回答50%以上	
	評価		・積極的なにぎわいづくりを進める相模大野地区をはじめ、一部に明るい兆しが見られるものの、景況感は依然として厳しく、目標を下回った。			
2-13	商店街振興支援事業	空き店舗対策、地域連携事業の推進 街路灯の省エネルギー化推進(目標3商店会、120基)	実績	空き店舗対策事業1件 地域連携0件 街路灯高効率化6商店会、304基	商店街イベント事業の改善と促進、空き店舗対策事業の推進 街路灯の省エネルギー化推進(目標5商店会 220基)	
	評価		・街路灯高効率化については目標を上回ったが、空き店舗対策事業については1件にとどまった。地域連携事業を活用していた上溝商店街の子育ての取組については、別制度に引き継いだ。			
2-14	耕作放棄地の解消事業	・耕作放棄地を利用した新規就農者の経営規模拡大0.8ha(市内農産物の生産量拡大:米穀換算4.0トン、農村景観の改善4箇所)	実績	・耕作放棄地0.6haを再生し、農業参入した企業等に利用集積、農村景観の改善5箇所	・耕作放棄地を利用した新規就農者の経営規模拡大0.8ha(市内農産物の生産量拡大:米穀換算4.0トン、農村景観の改善4箇所)	
	評価		・概ね予定どおり実施			
2-15	農業生産基盤整備事業	農道整備L=150m 水路整備L=220m	実績	農道整備L=157.2m 水路整備L=236.4m	・水路整備L=305m	
	評価		・予定どおり実施			
2-16	大型農産物直売所の開設促進	・JA津久井郡を含め、中規模な農産物直売所の開設を促進する。	実績	・JA相模原市、JA津久井郡の市内2農協において農産物直売所の開設が決定し、今秋にオープン予定となった。	・市内2農協が開設する農産物直売所の建設に対し、補助金を交付するとともに、農産物直売所運営連絡会を設置し運営等の支援を行う。	
	評価		・予定どおり実施			
2-17	観光エリアの形成促進	地域別計画の策定(1地域) 地域別計画の推進(6地域)	実績	1地域の観光振興計画の策定を支援した。 6地域で観光振興計画の推進を支援した。	地域別計画の策定(2地域) 地域別計画の推進(7地域)	
	評価		・予定どおり実施			
2-18	観光人材育成事業	観光人材育成事業の実施	実績	・観光人材育成研修を2回実施した。	・観光人材育成事業を実施する。	
	評価		・予定どおり実施			
2-19	観光協会の組織・機能の強化支援	相模原市観光協会の組織強化について検討する。 観光協会の運営支援を行う。	実績	相模原市観光協会の組織強化を図るため、法人化した。 各観光協会の運営支援を行った。	相模原市観光協会の運営を支援するとともに、その機能強化について検討する。 各観光協会の運営を支援する。	
	評価		・予定以上に実施 予定どおり実施			

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
2-20	観光情報発信事業		相模原市観光協会ホームページの運営支援、観光案内所の運営を行う。また、観光情報の受発信の拠点となるアンテナショップの設置を行う。	実績 ・観光案内所の運営を支援するとともに、3月にはアンテナショップ「sagamix」を設置した。	アンテナショップ及び観光案内所の運営を支援する。	
	タイムリーな観光情報の収集と発信により、旅行者・訪問者の利便性の向上を図るとともに、外国人旅行者の受入体制を整備する。			評価 ・予定どおり実施		
3. 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い産業構造の構築及び長期化する震災影響対策に取り組みます。						
3-1	公園等の放射線対策の実施		街区公園等の空間放射線量の測定、落ち葉の処分、砂場の改善を行う。	実績 街区公園等の空間放射線量の測定、砂場の改善、落ち葉の処分	公園等の放射線対策を図るため、空間放射線量の測定・落ち葉処分等を行う。	
	公園等の放射線対策を図るため、空間放射線量の測定・落ち葉処分・砂場改善対策等を行う。			評価 予定どおり実施		

本年度の主な事業(取組)

【新: H25新規目標】

主な取り組み		部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
1. 環境共生都市の実現を図ります。					
1-1	省エネルギー対策普及促進事業	環境共生部 環境政策課	講演会等の開催やパンフレット等の作成配布、広報紙や市ホームページの活用などを通じて、節電・省エネをはじめとする地球温暖化対策の普及啓発を行う。	1,500	
1-2		環境共生部 環境政策課	家庭部門における省エネルギー対策を促進するため、省エネナビの貸与による市民モニター事業を行う。	0	
1-3		新 環境共生部 環境政策課	各家庭におけるエアコンの使用抑制や熱中症対策などのために、公共施設等を活用したクールシェアを実施する。	200	
1-4		新 環境共生部 環境政策課	中小規模事業者が「地球温暖化対策計画」に基づき実施する省エネ設備等の導入に対し、その経費の一部を補助する。	20,000	
1-5	環境影響評価制度の構築	環境共生部 環境政策課	(仮称)相模原市環境影響評価条例の制定に向け、条例素案検討を進め、環境審議会の答申を受ける。	2,100	
1-6		新 環境共生部 環境政策課	(仮称)相模原市環境影響評価条例の運用に向け、本市の自然環境基礎情報を整理する。	4,400	
1-7		新 環境共生部 環境政策課	「中央新幹線」に係る環境影響評価法の手続き「準備書」への対応を図る。	-	
1-8	再生可能エネルギー等導入促進事業	環境共生部 環境政策課	太陽光発電システム、太陽熱利用システムの補助事業を推進する。	57,170	
1-9		環境共生部 環境政策課	大規模太陽光発電設備(メガソーラー)を年度内に稼働する。	600	
1-10		新 環境共生部 環境政策課	協働事業提案制度として、「長竹・稲生地区小水力活用推進事業」への支援を行う。	496	
1-11		資源循環部 清掃施設課	家庭から排出される使用済み食用油をバイオディーゼル燃料(BDF)にリサイクルして利用するための運営システムの検討等を行う。	4,665	
1-12	脱温暖化まちづくり推進事業	環境共生部 環境政策課	・地球温暖化対策推進基金の積立てを行う。 ・次世代クリーンエネルギー自動車購入奨励を推進する。	57,530	
1-13	環境を守る担い手の育成事業	環境共生部 環境政策課	環境情報センターの事業の一つの柱に位置づけ、環境講座等の充実を図る。	24,770	
1-14	地球温暖化対策地域協議会活動支援事業	環境共生部 環境政策課	相模原市地球温暖化対策推進条例第28条の規定に基づき、さがみはら地球温暖化対策協議会が日常生活における地球温暖化対策の促進を図るための普及啓発、情報提供などの活動を積極的に進めるよう必要な支援する。	4,500	
1-15	新 家庭ごみの収集に関する見直し	資源循環部 廃棄物政策課	家庭ごみの収集回数、収集方式、費用対効果等の見直しの検討を行う。合わせてごみ処理手数料のあり方の研究を行う。	-	
1-16	家庭ごみの減量化・資源化推進事業	資源循環部 資源循環推進課	家庭から排出される一般ごみの排出量を減らし、資源分別回収を推進するとともに、資源ごみの持ち去り行為対策の充実を図る。また、地域団体等の活動を支援し、地域コミュニティにおけるごみの減量化・資源化を図る。	1,726,396	

主な取り組み		部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
1-17	新 使用済小型電子機器等のリサイクル事業	資源循環部 資源循環推進課	使用済小型電子機器等(携帯電話、デジカメ等の16品目)について、市内16か所に回収ボックスを設置し、H28年3月31日までの約3年間、本市モデル事業として回収を実施する。その後の本格実施に向けては、事業評価を踏まえ回収品目の拡大や粗大系小型電子機器の扱い、回収方法等の検討を行う。	-	
1-18	事業系ごみの減量化・資源化促進事業	資源循環部 廃棄物指導課	木くず、食品廃棄物の資源化の検討や事業者指導、清掃工場への搬入制限の強化を図る。	730	
1-19	エコショップ等認定事業	資源循環部 廃棄物政策課	事業者等の環境保全に対する意識の高揚を図るため、ごみの減量化・資源化の推進に取り組む市内小売業店舗をエコショップ、市内事業所をエコオフィス、市内商店街等をエコ商店街として認定するとともに、その拡大に取り組む。商店街団体に奨励金を交付する。	250	
1-20	資源循環型社会の普及啓発事業	資源循環部 資源循環推進課	自治会未加入者・学生等への重点的な啓発の推進やわかりやすい排出ルールの徹底を図るとともに、自治会・減量等推進員と連携した協働事業の充実や市民への積極的な情報提供(ごみと資源の日程・出し方(カレンダー版)をポスティングにより全戸配布)を行う。	48,516	
1-21	廃棄物処理施設の整備	資源循環部 清掃施設課	平成21年9月に廃止した旧南清掃工場の解体工事及び老朽化した一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設の建替整備を行う。また、廃棄物処理施設における長寿命化計画の策定や次期最終処分場の整備に向けた検討を行う。	1,459,710	
1-22	一般ごみ収集業務の民間委託の推進	資源循環部 廃棄物政策課	一般ごみ収集業務の一層の効率化を図るため、段階的に民間委託を進める。	104,805	
1-23	美化推進・不法投棄防止対策事業	資源循環部 資源循環推進課 廃棄物指導課 津久井クリーンセンター	廃棄物の不法投棄を防止し、良好な生活環境を確保するため、不法投棄多発箇所の重点的なパトロールや監視カメラによる監視を行う。また、不法投棄防止パートナーシップ協定を締結した市民団体を支援するなど、不法投棄防止対策を推進する。なお、監視カメラについては、監視カメラ設置箇所の見直しを行い、不法投棄の抑止効果を高める。また、「ごみの散乱防止によるきれいなまちづくりの推進に関する条例」に基づく重点地区でのポイ捨て指導の実施及びまち美化アダプト制度による清掃活動を実施する。	22,413	
1-24	新 災害廃棄物等処理計画の見直し	資源循環部 廃棄物政策課	東日本大震災を教訓に、「市災害廃棄物等処理計画」の見直しを行う。	-	
1-25	新 既存事業所を生かした組織の検討	資源循環部 廃棄物政策課 資源循環推進課 麻溝台環境事業所 橋本台環境事業所 津久井クリーンセンター	ごみの分別に関するマナーや排出指導、減量等推進員制度の活用など、既存の事業所を生かした地域密着型の組織体制の確立を検討する。	-	
1-26	新 安定的な電力エネルギーの供給の推進	資源循環部 南清掃工場 北清掃工場	ごみ焼却設備の運転の安定化による発電量の増加に努め、電力会社への送電量の増加を推進する。	-	
1-27	新 溶融スラグ有効利用の推進	資源循環部 南清掃工場	「溶融スラグ利用促進事業計画」の見直し作業に着手するとともに、震災の影響で自粛していた溶融スラグの有効活用を積極的に進める。	-	
1-28	新 し尿・浄化槽汚泥及びディスポーザーの汚泥収集運搬体制・処分体制の推進	資源循環部 東清掃事業所 相模台収集事務所 津久井クリーンセンター	し尿・浄化槽汚泥及びディスポーザーの効率的な収集運搬体制の構築を図るとともに、適正な処分体制を確保する。	-	
1-29	水源の森林づくり事業	経済部 津久井経済観光課 相模湖経済観光課 藤野経済観光課	水源の森林づくりエリア内における私有林の所有者と協力協約を締結し、間伐・枝打ち等の適切な森林管理の支援を行う。	81,649	

主な取り組み		部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
1-30	私有林(民有林)整備事業	経済部 津久井経済観光課	地域水源林エリア内における私有林の所有者と協力協約を締結し、間伐・枝打ち等の適切な森林管理の支援を行う。	2,109	
1-31	地域水源林保全・再生事業	環境共生部 水みどり環境課	大島地区内の私有林について、健全な樹林地として保全再生するため、計画的に除間伐等の整備を実施する。	2,450	
1-32	市有林整備事業の推進	経済部 城山経済観光課 津久井経済観光課 相模湖経済観光課 藤野経済観光課	水源の森林づくりエリア及び地域水源林エリア内における市有林の間伐・枝打ち等の適切な森林整備を行う。	15,393	
1-33	地場産木材の利活用促進事業(さがみはら森林ビジョン推進事業)	経済部 津久井経済観光課	「さがみはら森林ビジョン」に位置づけられた林業振興等の施策を実施し、市民の共通財産である森林を次世代に確実に引継ぐため、森林の保全・林業の振興・木材生産体制の確立を図る。	6,500	
1-34	林道整備事業	経済部 津久井経済観光課	円滑な森林施業管理による木材の品質の向上や、搬出作業の負担軽減を図るため、林道整備事業を行う。	7,700	
1-35	緑地の公有地化推進事業	環境共生部 水みどり環境課	近郊緑地特別保全地区内において、都市緑地法の規定に基づく買入れ申出を受けた土地を取得する。	300,000	
1-36	市民との協働による緑地の保全・活用事業	環境共生部 水みどり環境課	パートナーシップ協定に基づき、散策路整備や緑地等の保全活動等を支援するとともに、街美化アダプト制度を活用し、緑地等の適正な維持管理を行う。	83,466	
1-37	里地里山保全等促進事業	環境共生部 水みどり環境課 津久井環境課	市里地里山の保全等の促進に関する条例に基づき、保全等活動の支援を継続し、新たな地域認定のための取り組みを実施する。	1,403	2
1-38	鳥屋猟区運営事業	環境共生部 津久井環境課	・狩猟鳥獣の生息数を確保しつつ、安全な狩猟の実施を図るため、相模原市鳥屋猟区の管理運営を行う。 ・県へ認可期間更新(猟区継続)の申請を行う。	1,650	
1-39	親水空間の保全・創出事業	環境共生部 水みどり環境課 津久井環境課	・市ホタル舞う水辺環境の保全等の促進に関する条例に基づく新規区域指定及び活動認定(支援)を行い、身近にある水辺環境の保全及び再生を促進する。 ・田名望地地区への親水空間整備を実施する。	3,470	
1-40	相模川ふれあい科学館再整備事業	環境共生部 水みどり環境課	再整備の工事を行う。 (平成24・25年度継続費 全体事業費1,234,000千円)	1,177,304	2
1-41	環境監視測定事業	環境共生部 環境保全課 津久井環境課	工場・事業場の排煙・排水等の規制、指導及び大気・水質等の測定調査を行う。	106,532	
1-42	し尿処理施設の整備	資源循環部 清掃施設課	津久井クリーンセンター及び東清掃事業所に対応しているし尿処理の一元化を図るため、老朽化した津久井クリーンセンターし尿処理施設の建替整備を行う。	343,630	
1-43	都市緑化推進事業	環境共生部 水みどり環境課	・(公財)相模原市みどりの協会の自主事業に対して助成する。 ・保存樹林協定者に対して、奨励金(固都税相当額)を交付するとともに、高木剪定費用の一部助成を行う。 ・保存樹木協定者に対して、樹木診断を実施するとともに、樹木の治療費や剪定費の一部助成を行う。 ・公共施設緑化の維持管理を行う。	53,416	
1-44	街区公園整備事業	環境共生部 公園課	街区公園整備 ・(仮称)上溝本久公園の測量・実施設計 ・(仮称)上鶴間本町1丁目公園整備工事	21,800	
1-45	相模原麻溝公園整備事業	環境共生部 公園課	・(仮称)第2競技場整備工事	585,100	
1-46	峰山霊園整備事業	環境共生部 公園課	・普通墓所及び芝生墓所(480区画)の整備を行う。 ・市営墓地の在り方検討委員会の結果を踏まえ、整備計画の改訂に向けた、市営霊園に対するニーズ調査等を実施する。	103,700	

主な取り組み		部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性	
1-47		都市公園長寿命化計画策定事業	環境共生部 公園課	平成27年度の長寿命化計画策定に向けて、10公園程度の街区公園を対象に現況調査を行う。	3,000	
1-48	新	相模総合補給廠共同使用区域整備事業	環境共生部 公園課	・相模総合補給廠の共同使用区域における、市の条件工事にかかる基本・実施設計及びスポーツ・レクリエーションゾーンの基本計画を策定する。	18,000	
1-49	新	(仮称)横山公園多目的フィールド整備事業	環境共生部 公園課	・(仮称)横山公園多目的フィールドの整備にかかる実施設計を行う。	14,000	
2. 活力ある産業の振興を図ります。						
2-1		ニート・フリーター就労支援事業	経済部 雇用政策課	ニート・フリーターと呼ばれる若者の自立を支援するため、「さがみはら若者サポートステーション」の運営や家族セミナー、若者キャリア開発プログラム事業の開催を委託する。パーソナル・サポートサービス事業を実施する。	47,080	
2-2	新	職業紹介事業 (相模原市総合就職支援センターの開設)	経済部 雇用政策課	厳しい雇用情勢の改善を図るため、相模原市就職支援センターにおいて、就職に困難を抱えている方を対象に、求人開拓、キャリアカウンセリング、求職者支援講座、就職情報の提供、職業紹介を実施する。 市内に点在する4つの就労支援関係機関を集約した相模原市総合就職支援センターを開設する。	70,400	
2-3		仕事と家庭の両立支援事業	経済部 雇用政策課	働きながら子育てや介護をしやすい職場環境づくりの促進を図るため、家庭に優しい取り組みをしている企業を表彰するとともに、市内の企業に取り組み事例を紹介する講演会などを通じて啓発活動を行う。	360	
2-4	新	学生・新卒未就職者等就労支援事業	経済部 雇用政策課	大学4年生を対象に、市内企業での就労体験等を通じて、正規雇用を目指すプログラムを実施する。	11,000	
2-5		工業用地の保全・活用事業	経済部 産業政策課	市内工業集積地(工業専用地域及び特別工業地区を除く)に対する工業系地区計画、建築協定導入に向けた支援を実施するとともに、工業用地継承奨励金及び工業保全地区奨励金を活用し、既存工業地の保全活用を図る。	23,162	
2-6		企業の立地促進事業	経済部 産業政策課	広域交流拠点としての強みをいかして、市外に向けSTEP50を積極的にPRするなど企業誘致活動により市内への企業立地を促進するとともに、金原準工西側地区の産業用地創出に向けた取組を支援する。	1,519,337	
2-7		ものづくり人材の確保・育成事業	経済部 産業政策課	市内中小企業の人材採用・育成などの詳細なニーズや経営課題の把握に努め、解決に向けた取り組みへの支援を行う。 また、技術・技能向上を目的としたセミナーの開催や研修費用への助成を行う。 高校生、大学生向けの市内中小企業を紹介する冊子の作成を行う。 表彰制度等の検討組織の設置を行う。	2,300	
2-8		新技術実用化コンソーシアム形成支援事業	経済部 産業政策課	新技術、新事業創出のための共同研究体制(コンソーシアム)形成に向けた取組への支援を実施する。	6,000	
2-9		産業支援機関と連携した中小企業の支援	経済部 産業政策課	株式会社さがみはら産業創造センター等産業支援機関と連携し、「首都圏南西地域産業活性化フォーラム」を開催し、市内外の中小企業ネットワーク構築や情報発信、企業間交流の支援をする。また、一般社団法人首都圏産業活性化協会と連携し、市内中小企業の技術の高度化や新製品の開発を支援する。	13,500	
2-10		トライアル発注認定事業	経済部 産業政策課	新製品の生産により、新たな事業分野の開拓を図る市内中小企業者の販路開拓を支援するため、当該新製品を認定し、その一部を市で試験的に購入する。	8,000	

主な取り組み		部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
2-11	中小企業融資制度	経済部 産業政策課	事業の拡充や景気の低迷に伴う中小企業の資金需要に対処するため、融資を実施するとともに、金融機関への預託のほか、利子補給と信用保証料補助を行う。	12,375,105	
2-12	中心市街地の魅力向上事業	経済部 商業観光課	・パブリックインフォメーションの運営 ・中心市街地の商店街連合会への支援 ・商業者と文化施設の連携事業推進	40,910	
2-13	商店街振興支援事業	経済部 商業観光課	・商店街街路灯省エネルギー化への支援 ・商店街・地域連携型事業、空き店舗対策事業等による商店会支援 ・空き店舗を活用した創業者支援事業の実施 ・商店街後継者育成事業(商人思草塾)の実施	33,441	
2-14	耕作放棄地の解消事業	経済部 農政課	耕作放棄地の再生利用事業を通じ、認定農業者や新規就農者への農地の利用集積を促進することにより、地域農業の活性化を図る。	2,000	
2-15	新規就農者確保対策事業	経済部 農政課	就農直後の経営が不安定な独立自営の青年新規就農者に対し、所得の確保を行うことにより、就農の促進と定着を図る。	7,500	
2-16	農業生産基盤整備事業	経済部 農政課 津久井経済観光課	効率的・安定的な農業経営の確立のため、農用地区域内等の農道や、用排水路の整備を進めることにより、農業生産性の向上を図る。	33,700	
2-17	大型農産物直売所の開設促進	経済部 農政課	新鮮で安全・安心な地場産農産物、加工品を市民に提供するとともに、自給的農家や生産農家への移行を促進することにより、「地産地消」の農業を推進するため、中規模な農産物直売所を先行的に整備し、拠点となる大型農産物直売所の開設を促進する。	60,000	
2-18	観光エリアの形成促進	経済部 商業観光課 城山経済観光課 津久井経済観光課 相模湖経済観光課 藤野経済観光課	地域の個性と地域資源を生かした観光エリアの形成とエリア間の回遊性の向上を図るため、地域別の観光振興計画の策定と推進を支援する。	18,583	
2-19	観光人材育成事業	経済部 商業観光課 藤野経済観光課	・観光交流人口の拡大による地域の活性化を促進するため、地域の観光振興を担う人材育成のための研修を実施する。 ・おもてなしの心をもって、熟練した技、豊富な知識・経験を観光客に伝える相模原市観光マイスターを活用して、相模原市の観光の魅力をPRする。 ・市民との協働のもと、地域の観光資源を生かし、自然体験活動を提供する人材を養成する。	1,612	
2-20	観光協会の運営及び機能強化の支援	経済部 商業観光課 城山経済観光課 津久井経済観光課 相模湖経済観光課	市とともに全市的な観光振興施策の推進を担う相模原市観光協会の機能強化を引き続き支援するとともに、各観光協会の運営を支援する。	39,313	
2-21	観光情報発信事業	経済部 商業観光課 相模湖経済観光課 藤野経済観光課	アンテナショップ「sagamix」及び市内2か所の観光案内所の運営を支援することにより、本市の名産品や観光情報を効果的な手法で受発信し、本市への集客の向上、観光誘客、消費の拡大を促進する。	25,821	

主な取り組み		部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
3. 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い産業構造の構築及び長期化する震災影響対策に取り組みます。					
3-1	新	中小企業BCP策定支援事業	経済部 産業政策課	1,300	
3-2		市内産農林畜産物の放射性物質の検査	経済部 農政課 城山経済観光課 津久井経済観光課 相模湖経済観光課 藤野経済観光課	0	
3-3		電力需給状況に対応した節電などの周知・啓発事業	環境共生部 環境政策課	200	
3-4		市内放射線量の常時監視等	環境共生部 環境保全課	5,033	
3-5		公園等の放射線対策の実施	環境共生部 公園課	12,750	
3-6		災害廃棄物処理支援事業	資源循環部 廃棄物政策課 清掃施設課	1,650	